

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.137 January, 2018

目次

＜アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ＞

1/27シンポジウム

「日本の中の朝鮮文化、再発見」を開催いたします.....1

2/22ワークショップ

「新興国ベトナム 変わる日本 一拡大する若者の越境的移動」を開催いたします.....2

CAPS叢書『アメリカン・レイバー：合衆国における労働の文化表象』が刊行されました.....2

＜CAPS主催企画の報告＞

シンポジウム「スポーツと国際貢献を考える―「競うこと」と「つながること」の先へ

CAPS主任研究員 恵羅 さとみ.....3

ドキュメンタリー連続上映会 一戦争を考えるシリーズ
第1回「記憶の中のシベリア」

CAPS特別研究員 上原 こずえ.....7

第2回『沖縄 うりずんの雨』

立教大学大学院 博士後期課程 仲井眞 建一.....8

＜2017年度新規プロジェクトの紹介 第3回＞

主観的自由と社会経済的資源の関連に関する研究

文学部専任講師 内藤 準.....9

＜CAPS研究員 研究内容紹介＞

経済大国となった日本の外交

CAPS特別研究員 武田 悠.....10

＜シリーズ 本を読む＞

桑野 幸徳 著

『太陽電池はどのように発明され、成長したのか』

理工学部教授 齋藤 洋司.....11

＜CAPS活動報告＞.....12

アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ

開催予告

成蹊大学アジア太平洋研究センター 主催

(駐日韓国大使館 韓国文化院／公益財団法人日本民藝館 後援)

シンポジウム「日本の中の朝鮮文化、再発見」を開催いたします

日時：2018年1月27日(土) 14:00～17:30 会場：成蹊大学4号館ホール

【2017年度公開シンポジウム】

日本の中の朝鮮文化、再発見

2018年1月27日(土)

時間 14:00～17:30

会場 成蹊大学4号館ホール

アクセス 吉祥寺駅下車、北口バスのりば①(中央より「成蹊大学」下車、西口へ徒歩5分)

入場無料・申し込み不要(定員300名)

＜後援＞
「これからの韓日文化交流を考える」
金 現鶴 (駐日韓国大使館 韓国文化院 院長)

＜シンポジスト＞
「近代化のなかの朝鮮文化」
井上 満郎 (京都市歴史資料館館長・高麗美術館館長)
「ひとつの文化圏としての北九州―朝鮮半島南部地域」
金 成起 (韓国外国語大学名誉教授、『後の韓 韓報』他)
「日本の中の朝鮮文化」
藤本 巧 (写真家、『朝(から)くに 人と人の記録』(朝日新聞・朝日新聞社)他)
「韓国に学ぶ一朝鮮文化への軌道」
杉山 享司 (日本民藝館 学芸部長)

＜コメンテーター＞
菅原 義也 (成蹊大学文学部助教授、奥野 昌宏 (成蹊大学名誉教授))

＜司会＞
中江 桂子 (成蹊大学アジア太平洋研究センター専任・文学部助教授)

成蹊大学 アジア太平洋研究センター TEL: 0422-55-5549
東京成蹊大学 成蹊大学4号館301号室 www.seikei.ac.jp/university/caps
＜後援＞駐日韓国大使館 韓国文化院 / 公益財団法人日本民藝館

日本国内でもヘイトスピーチ等が大きな社会問題となっているこの時代において、私たちは偏狭なナショナリズムにただ巻き込まれ反目しあうのではなく、むしろ歴史の悠久ともいえる長さのなかに日本と朝鮮半島の文化交流史を位置づけて向き合わなければならないのではないのでしょうか。

この公開シンポジウムでは、登壇者に、金現煥氏(駐日韓国大使館韓国文化院院長)、井上満郎氏(京都市歴史資料館館長・高麗美術館館長)、金政起氏(韓国外国語大学名誉教授)、藤本巧氏(写真家)、杉山享司氏(日本民藝館学芸部長)の5名をお招きし、またコメンテーターとして本学から有富純也氏(本学文学部准教授)、奥野昌宏氏(本学名誉教授)が加わり、朝鮮半島の文化と日本の文化の深いかかわりの歴史と現在について考えると共に、「文化に気づき育むこと」「他なる文化に学ぶこと」「他なる文化／内なる文化への共感の可能性」について互いに経験や考えを共有したいと思います。皆様の積極的なご参加を、心からお待ちしております。※詳細はHPをご覧ください。

(<http://www.seikei.ac.jp/university/caps/>)

開催予告

成蹊大学アジア太平洋研究センター 主催

ワークショップ「新興国ベトナム 変わる日本
—拡大する若者の越境的移動」を開催いたします

日時：2018年2月22日（木）13:00～17:00 会場：成蹊大学6号館601会議室B,C



グローバル化の進展の下で、越境的な人の移動が急速に増加しています。このワークショップでは、とりわけ日本との結びつきを深めている新興工業国としてのベトナムに焦点を当て、送り出し国における若者の越境的移動の拡大の背景とその影響について考えるとともに、受け入れ国としての日本社会における多様性の拡大がもたらす様々な課題について検討します。

登壇者に、石塚二葉氏（アジア経済研究所）ほか、ベトナムおよび日本の送り出し／受け入れ政策に詳しい研究者、ならびにベトナム社会における若者に関して現地社会に踏み込んだ調査研究を積み重ねている研究者計5名を招聘し、前半はベトナムの政策と社会、後半は日本のベトナム人留学生を中心的テーマに据え、自由な報告・討論を通じて、日越に関する広範な知見を共有したいと思います。

アジアの中の日本、あるいはグローバルな若者の移動などに関心を持つ研究者・学生・市民の方々の参加をお待ちしております。

CAPS叢書『アメリカン・レイバー：合衆国における労働の文化表象』が刊行されました
（日比野 啓・下河辺 美知子編著、彩流社、2017年10月刊行）

目次

序「労働」は消滅したか—合衆国における労働の文化表象

日比野 啓・下河辺 美知子

第1部 労働概念の再定義

- | | |
|--|--------|
| 1 1830年代アメリカと家事労働—キャサリン・マリア・セジウィックを中心に | 若林 麻希子 |
| 2 チャリティ・ガール—20世紀初頭の労働とジェンダー | 後藤 千織 |
| 3 占領地日本のセックス・ワーカーについて—語りと曖昧さをめぐる考察 | 岡田 泰平 |

第2部 人間の条件としての労働

- | | |
|---|-------|
| 4 みじめなもののたちの明日—『風と共に去りぬ』における労働・パターナリズム・所有 | 権田 建二 |
| 5 技術と主体—『レミーの美しいレストラン』に表象される労働 | 上原 正博 |
| 6 揺れる白人男性ブルーカラー労働者—「疎外」と「包摂」の間で | 南 修平 |
| 7 なぜぼくらは創造的な格差社会にいるのか？—DJに見る労働・創造・資本主義 | 源中 由記 |

第3部 自己言及する労働表象

- | | |
|--------------------------------------|---------|
| 8 太平洋という作業場 —『タイピー』の中でせめぎあう贈与経済と市場経済 | 下河辺 美知子 |
| 9 家内労働者という種族—一生の境界とヘンリー・ジェイムズ | 新田 啓子 |
| 10 『ダンボ』と労働—ディズニーのニューディール表象 | 舌津 智之 |
| 11 報われない「労働」—『マイ・フェア・レディ』における二種類の情動 | 日比野 啓 |

あとがき

日比野 啓
日比野 啓

CAPS 主催企画の報告

成蹊大学アジア太平洋研究センター・成蹊大学東京オリパラプロジェクト 共同主催
(武蔵野市・武蔵野市教育委員会 後援)

シンポジウム「スポーツと国際貢献を考える―「競うこと」と「つながること」の先へ」
CAPS 主任研究員 恵羅 さとみ

11月25日(土)、本学6号館501教室にて、公開シンポジウム「スポーツと国際貢献を考える―「競うこと」と「つながること」の先へ」が開かれた。このシンポジウムは、当センターと成蹊大学東京オリパラプロジェクトの共同主催により、武蔵野市および武蔵野市教育委員会の後援による幅広い呼びかけを通じて、学内外から学生・市民など計93名が参加した。

開会の挨拶では、まずCAPSの中江桂子所長から、数年後に開催を控えた2020年東京オリンピック・パラリンピックの祭典をどう迎えるべきか、ただお祭り騒ぎとしてやり過ごすのではなく、人々と繋がることを考えていくために、またスポーツという文化の土壌をつくっていくために、この場を共有したいと、このシンポジウムの目指すところが述べられた。それに続き、北川浩学長の挨拶では、大学として何ができるのかと考える中で、本学では東京オリパラプロジェクトチームが立ち上げられ、現在、学生ボランティアの育成や、武蔵野市との協働によるルーマニアのチームの支援などが企画・実践されていること、これからもオリパラへの心構えを国、地方自治体、市民と考えていかなければならないことが述べられた。

以下では、多彩なシンポジストの方々による講演と討議、また参加者の方々との討論の内容について簡潔にまとめ、本シンポジウムの成果と課題を明らかにしたい。

まず、基調講演は、菊幸一氏（筑波大学大学院人間総合科学研究科教授）による「戦後アジアの夏季オリンピック開催と「東京2020」の課題」である。菊氏は、まず、戦後の日韓中における政治的混乱とその後の経済成長を振り返り、戦後アジアにおけるオリンピックの開催は、戦後の＜国民一國

家＞体制における政治的安定に要した日韓中の時間的ズレとパラレルな関係にあることを示された。その際、国家としての五輪開催の意義、政治的課題はなんであったかという、高度経済成長をもたらす自由主義の下で国民としてのつながりが希薄化するなかで、あらためて国民意識(ナショナリズム)を喚起し、「国家」としてのつながりを再確認することであった。菊氏は問いかける。では、東京2020を前に、私たちは、明確な政治的課題を認識しているだろうか。例えばロンドン2012を見れば、それは移民が多く住んでいる貧民街の再開発や格差是正をテーマに、異質性をどのように受け入れていくのかを成熟国家、成熟都市として示すことであり、あらたな繋がりを求める一つの施策として位置づけられていた。それに比べると、東京2020には明確なミッションがない。その中で、国家的プロジェクトに参加するアスリート、また私たち市民はどのように向き合っていくのか。菊氏は、その問いに対し、講演の中で映画「東京オリンピック」(1965年、市川崑監督)に記録されている1964年東京五輪の象徴的な二つの出来事を上映した。一つ目は、規律化された入場行進と対照的な閉会式での混乱とカオスの様相であり、二つ目は、柔道無差別級決勝戦におい



中江 桂子氏 (司会)



菊 幸一氏 (基調講演)

て勝利したヘーシングが、歓喜するコーチ陣の駆け寄りを手をあげて抑制し、最後まで競技相手に礼を尽くした一コマである。そこに体现されているのは、武道の「自他共栄」の精神であった。メダルを獲得すること、独占することがオリンピックの唯一の目標ではなく、相手を引き上げること、すべての国が競い合えるようになったときに、同じレベルで正々堂々と闘うこと、そこにスポーツを通じた積極的平和主義の礎があることをあらためて共有し、そこに単なる規律化を超えたスポーツの可能性を見出そうとする、「競い合い」と「つながり」の先を見つめた講演であった。

基調講演に続いて4名のシンポジストによる講演が行われた。宮嶋泰子氏は、テレビ朝日スポーツコメンテーターとして、また国連UNHCR協会理事として培った活動・経験の数々から、「トップアスリートが行う難民支援から見てきたもの」と題して情熱に溢れた講演を行った。アナウンサーとしてだけでなく、映像ディレクターとして言語だけではあらわせないスポーツの力を伝えてきた宮嶋氏の言葉からは、スポーツに対する熱く強い信頼が伝わってきた。そのなかでも、子どもへの多大な影響力を感じさせられるエピソードが印象的であった。例えば、モンテリオールオリンピックのバレーボールのメダリスト選手と若い学生が経験した、ネパールのダマクにおける難民キャンプでのエピソードでは、これまで水汲みをはじめとして仕事ばかりしていた難民の女の子が生まれて初めて朝から晩までスポーツで遊んだこと、また日本でのインドシナ難民支援を行っている横浜国際高校のアジアスポーツフェスタでは、

両親共働きの子どもが、初めて親が皆に応援されて活躍している姿を見たり、皆でカンボジアのカレー料理をたべて、翌年には犬猿の仲であったベトナムとカンボジアのミックスチームが作られたりしたことが紹介された。このようなスポーツの力はメダリストにも多大な影響を与え、勝つことだけではない、プラスアルファの価値にアスリート自身が気づかされたという。

田知本遥氏は、リオデジャネイロ五輪女子柔道70kg級で金メダルを獲得した際、試合直後のメダル授与式の直前に撮ったコロンビア、イギリス、ドイツの選手と笑顔で肩を抱き合う写真をスクリーンに写し出した(下写真)。



「不思議な一枚」と田知本氏がいうこの写真には、勝負が終わって、勝敗を一瞬忘れてお互いを称え合う、ライバルであり仲間でもある彼女達が写っている。「金メダルが一番と思って日々をすごしてきたはず」の競技生活においても、実際は、スランプに陥り自分自身と向き合うために出向いたイギリス・スコットランドでの武者修行でライバルからのサポートがあった。また国際試合でもいったん畳を降りれば互いを思い合う気持ち、お互いがお互いのことを分かる気持ちが、真剣にぶつかりあって向き合う中で生まれてきたという。現役選手として一線を退く決意をしたばかりの田知本氏が、今後において「一番の財産」と言う競争から経験する「つながり」の価値は、練習の合間を縫って講演に駆けつけた成蹊中学・高等学校の柔道部の生徒や、東京2020を迎える私たちに、真摯な希望として共有された。

河原工氏は、「政府が主導する国際貢献事業「スポーツ・フォー・トゥモローにつ



宮嶋 泰子氏 (シンポジスト)



田知本 遥氏 (シンポジスト)

いて」と題した講演において、政府の「税金を使って」行う事業に事務局ディレクターとしてたずさわる立場から、公表資料や詳細情報を提示しながら、その到達点と課題についてまとめられた。「スポーツ・フォー・トゥモロー」とは、「2014年から2020年までの7年間で開発途上国をはじめとする100カ国以上・1000万人以上を対象に、日本国政府が推進するスポーツを通じた国際貢献事業」であり、「世界のよりよい未来をめざし、スポーツの価値を伝え、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントをあらゆる世代の人々に広げていく取り組み」として位置づけられている。この期間、スポーツの領域ではオリパラ以外にも多くの国際大会が企画されており、同時に、国連において持続可能な開発目標（SDGs）

が取り込まれる中で、2015年9月の国連サミットの成果文書では「スポーツは持続可能な開発における重要な鍵となる」と、初めて開発と平和に向けたスポーツの役割が明確に言及された。このような世界的な流れの中で、国内では、スポーツを通じた交際貢献の取り組みにおける横の連携や情報共有のプラットフォームの構築に取り組んでおり、裨益者数3,483,772人（2017年3月末時点）、一般会員累計342（同年9月末）、認定事業数217（同）に実績を拡大してきたという。事業を通じて見えてきたこととして、河原氏は、現地における持続性、現地側の受け皿をどうするのか、また、「スポーツの開発・発展」と「スポーツを通じた開発・発展（社会課題の克服）」が混在しており、いずれも課題が山積みであるという点を挙げられた。政府事業に関わりながら河原氏自身の挑戦としてもスポーツとは何なのかに実践的に向き合い、説明責任を果たしたいという気持ちが伝わる報告であり、アスリートと支援者、そして現地社会を架橋する制度的な問題提起を含むものであった。



河原 工氏 (シンポジスト)

小林勉氏は、研究者として20年間以上、オセアニアをフィールドに途上国における支援の実態について研究してきた立場から、あえて批判的な観点からスポーツ援助による国際貢献のあり方を問い直した。安易な施しは人を墮落させ、文化が違えば違うほど、ずれを生じさせる。善意のアクションはしばしば現地における軋轢や援助依存体質を助長させるという厳しい意見は、「持つもの」としての私たちが無自覚になりがちな非対称性に光を当て、「援助とは一方的な資源の移転である」という援助の発想の原点をまず明確に指摘するものであった。そこで見落とされてしまうのは



小林 勉氏 (シンポジスト)

とされてしまうのは相手が持つ価値観や生存戦略であり、それゆえに単発的な支援は、しばしば現地の将来にとっての発展の目を摘む結果となる。確かにJリーグのサポーターによるユニフォーム寄付の事例などは、日本社会においては貧困や格差などのグローバルイシューに関心を持たない層に問題認識の醸成を促す効果もある。しかし、それを実際に当事者の主体性を損なわない持続的な開発援助に結びつけるためにはどのような視点が必要なのか。小林氏は、2003年ノーベル平和賞のノミネートにも残ったケニアのスラム街の事例を挙げる。容易に支援者が足を踏み入ることができない地域で、青少年のために創設されたサッカーリーグ戦（16地区対抗）が、様々なインセンティブ（地域のクリーン清掃プロジェクトがリーグ戦の勝ち点になるなど）を通じて、貧困層の子どもの社会参加を促進し、最終的には信頼や規範、互酬性といったものを地域内に構築していった。それはスポーツだからこそできる援助、エンパワーメントの一つの形である。

続いて、ディスカッションにおいては、まず菊氏から援助を貢献に変えていく出発点はどこにあるのかと討論者に問いかけられた。「種を落とすこと」と表現した宮嶋氏に対して、小林氏は援助

続いて、ディスカッションにおいては、まず菊氏から援助を貢献に変えていく出発点はどこにあるのかと討論者に問いかけられた。「種を落とすこと」と表現した宮嶋氏に対して、小林氏は援助

の世界では周到な戦略が練られており、その文脈を理解せずに善意で「種を落とすこと」への危惧、ネガティブインパクトへの想像力が求められることをあらためて指摘した上で、「何を意図して、何のために貢献しようとしているのか」と問いかけた。それは、現地の人たちが何を欲しているかを抜きには考えられないことである。それを受けて、参加者からも活発な発言があった。小林氏に対して、まずは現地で誰の声を聞くべきなのか、という実践的な疑問が出された。小林氏はこのエントリーポイントの問題に安易な解答を示すのではなく、それは非常に流動的なもので、その都度に応じて真剣に悩むと述べられ、河原氏はかつてODA事業の開発コンサルをしていた経験から、そこに一つの答えはないこと、地域を考える際はビジネスとして考えていかなければならないし、それでも取り残される人々もいて、維持可能なものとしていくためには、結局、日本側の覚悟が大切であると述べられた。

次に、スポーツはいかに文化であるか、という本質的な問いが投げかけられた。菊氏はスポーツが持つ自発的なルール設定とその中で自ら楽しむという側面を挙げられ、人類共通の身体運動文化として、自発的な力を生み出す原点であると表現した。河原氏は、スポーツそれ自体の価値、そしてその価値を利用して何かを成し遂げようとするという両側面が有機的に進展していくために、スポーツ界の人々がスポーツ自体の価値をスポーツ界以外の人に伝えていくことが必要であると課題提起された。

東京2020に向けて、「スポーツ・フォー・トゥモロー」の事業に積極的に取り組もうとしている参加者からは、それが最終的に、また具体的に何に繋がっていくのか、という悩みが発せられた。それぞれの答えは、以下のものであった。宮嶋氏は「元気だと思っています」と簡潔明快に述べられ、それをもとに地元の人たちがどうやっていくか、自分たちでも何かできるのだというものを提供していくことだとした。田知本氏は、「人脈」と表現し、東京2020で言葉もしくさも雰囲気も異なる人たちに初めて出会った子どもや大人が、そ

の経験を後世に何らかの形で活かしていくことを期待した。河原氏は、よい世界や未来をつくるという目標にとって、東京2020はきっかけに過ぎないこと、そこをピークにスポーツ界が縮小するのではなく、いまやっておかないといけないことをやるという決意を述べられた。菊氏は、スポーツは色がついていないからこそ、色々な関わり方を許容すること、誤解を恐れずに言えば、スポーツは無価値だからこそ、自由に皆そこに価値を付与できると、スポーツの持つ自由性を指摘された。

司会を務められた中江所長から、最後にメッセージとして本シンポジウムから私たちに提起された二つの課題が挙げられた。一つは、豊かさに溢れた先進国に生きる私たちが、強制されない自発性、自発的な協調性を、スポーツからどう学んでいくかという問いかけである。もう一つは、異質性に対する受容性である。スポーツとは、理不尽なルールを強いられ共有しながら、異質な人々と、その先に喜びを感じる経験である。勝つためには研究が必要であり、異質な相手を研究する。そこでは、勝負が本質ではなく、異なる他者と真剣に向き合う事が、スポーツを支える営みの中で非常に重要なのではないか。そして、スポーツの国際貢献においても、相互的な誤解もいとわず、共有し、相互理解に到達することを目指すことが重要なのではないか、これを締めくくりに提起としてシンポジウムは閉じられた。

本シンポジウムが予定調和を超えて白熱した議論を啓発し、相互の立場の共有と相互理解を目指す場になったことを嬉しく思う。



シンポジストらによる討論の様子

ドキュメンタリー連続上映会 ―戦争を考えるシリーズ― 第1回

『記憶の中のシベリア』(2016年、久保田 桂子監督)

CAPS 特別研究員 上原 こずえ

2017年10月31日、本学4号館ホールでアジア太平洋研究センター連続上映会〈戦争を考えるシリーズ第1回〉「記憶の中のシベリア」を開催した。ロシア革命100周年を迎える今年、本学では「ロシア」を統一テーマとする連続公開講座が10～11月に開催されたが、期間中に開催した本上映会への関心も高く、午前・午後の2回上映には合計152人の来場者があった。

上映1作目の『祖父の日記帳と私のビデオノート』は、久保田桂子監督の祖父・久保田直人さんの語りと日常を映している。長野県に生まれ21歳で出征、中国に5年、シベリアで4年を過ごし「働くこと」を美德として生きてきた直人さんが、農業に勤しむ穏やかな日々のなかで思い起こすのは第二次世界大戦での加害経験である。シベリアで拘束・抑留され過酷な環境で労働を強いられながらも、その経験を語ることはほとんどない。生き残った自らに言い聞かせるようにつぶやいてきたのは「殺したのは忘れない」の一言、そして中国侵攻時の日本軍の大量の死体処理の実情を忘れることはなかった。加害と被害が幾重にも折り重なった戦争経験・記憶を抱えながら戦後の日常を生きることを強いられた。全体像を映すのではなく、たった一人の語りを追ったカメラワークは、彼のような個々人の存在が無数にあることを暗示する。

上映2作目の『朴さんの手紙』は、日本植民地下の朝鮮半島で強制連行された朴道興さんが軍隊内で出会った秋山明雄さんとの友情を語り、山根みすえさんが亡き夫（秋山明雄さん）の思い出を語る作品だ。1944年、徴兵され釜山に集められた朝鮮半島の青年たちは船で山口に向かい、そこから北海道へ、そして色丹島にたどり着く。綺麗なスズランの花の咲いた美しい海岸。朴氏が幾度となく口にしたのは、「労働者の国だから休まないソ連」——1作目に登場した勤勉な祖父の語りと重なる。労働に明け暮れる日々、現場に行くときも寝るときも一緒に助け合い何とか二人生き延び

た。だがシベリア抑留から解放された後、二人の交流は絶たれてしまう。1949年1月、故郷・北朝鮮に戻ると労働党に歓迎され、大きな鉱山に就職し現場の青年たちの軍事訓練を指導するが、1年ほどで朝鮮戦争が勃発。人民軍に入隊して南に進撃、2か月後に南朝鮮全域を占領するが、マッカーサーの仁川上陸で後退。その後、国連軍に捕まり、2年間の労働のなかで「南の自由を知り故郷を捨てた」。人々のあいだに不信・対立を作り上げ、暴力的な分断を強いた朝鮮戦争を乗り越えようとするなか、秋山明夫氏との思い出が支えとなる。わずか10年に満たない時間に複数の戦闘を経験し、幾度とない〈捕虜〉経験のなかで支配／被支配、占領／被占領の関係に翻弄された生が朴氏の語りを通じて私たちに迫ってきた。



富田 武氏、久保田 桂子氏(トークゲスト)

上映後、監督の久保田桂子氏と本学名誉教授の富田武氏によるトークと質疑応答時間が設けられたが、このとき来場者から2つの問いが提起された。両作品ともパーソナルな語りに焦点を当てるあまり全体像を見えなくしているのではないか、「友情」物語が抑留経験を美化しているのではないか、という問いだ。

何人の人々がどこでどのような処遇を受け、殺されたのかという事実を実証に基づき蓄積されてきた研究を省みることは、戦争を語る上できわめて重要である。歴史修正主義や自由主義史観が台頭し、加害の歴史が抹消され、差別や偏見、ヘイトスピーチに基づく暴力が世界を席卷する現在においてはなおさらそうだ。だが同時に提起されるべき問いは、何が人を生かしたのか、という実存的問いである。戦争に翻弄され、どこにも逃げることでできない無力な個々人が希望を見出し、わずかでも生きる動機となったのは何であったか。戦後補償をめぐる闘われる法廷では国家権力が被害者の語りを法的枠組みの中に拘束し独占してきた。「記憶の中のシベリア」2作品はそうした語りを再び解き放ち、その主体性を蘇らせる映像記録である。

ドキュメンタリー連続上映会 ―戦争を考えるシリーズ― 第2回
『沖縄 うりずんの雨』(2015年、ジャン・ユンカーマン監督)

立教大学大学院 博士後期課程 仲井眞 建一

2017年11月6日、連続上映会〈戦争を考えるシリーズ〉の第二回として、ジャン・ユンカーマン監督「沖縄 うりずんの雨」が上映された。沖縄における基地問題を、ペリー来航から沖縄戦、そして現在にまで位置づけていく。時間の都合か、構成のためか、情報としてだけ言えば、よく知られている問題を愚直になぞっているような、そんな印象を受けた。そのあたりに物足りなさを感じないでもないのだが、しかし、そうはいっても多様なインタビューの中で、証言というものの在り様を考えるきっかけになったことは確かである。

映画の中、もっとも印象に残ったのは、1995年の沖縄米兵少女暴行事件の加害者の米兵へのインタビューだった。彼は自らの来歴や現在の状況などをなめらかに話し、「レイプ加害者」の話を書くという体の私には少しはしたないと思えるほどの饒舌さをみせていた。が、事件の話になると途端に顔全体が張り詰め、目が一点を見つめ、唇が、かすかに、唇がふるえはじめた。淀みなく流れていた時間が、奇妙な障害物にぶつかり、そして鉛でも吐くようにして、ようやく提出された言葉は、「神」、「罪」、「許し」といった、紋切型の罪悪感を表明するもので、けれど、そこにはなにか、通常の定型文とは違う感触があって、それにショックを受けた。彼は危うい賭けに出ているようにみえた。自分が話している相手に、自分の話を、自分を、理解してもらおうとしていた。話しかけている相手、ジャン・ユンカーマン監督自身の姿は決して映っていないにもかかわらず、どの場面にも（監督自身が直接映っている場面にさえ）とうてい及ばない存在感で、確かにその身体が、そこにあることが伝わった。ユンカーマン監督の身体性は、映画の中でも特に素晴らしいナレーションにあらわれているのだが、インタビューにおいてはこの場面が一番強い。

インタビューを受けた他の人たちは、監督にどのように語りかけたのだろうか。また監督はイン

タビューの際、どのような身体に語ってもらいたかったのだろうか。私が感じた物足りなさもそのあたりに起因しているのだが、映画のコンセプトを考えれば、ないものねだりであるような気がしないでもない。

ひとつ気になったのは、加害者の米兵のインタビューの際、何度かブラックのフェードが挟まっていたことだ。フェードはなぜ挟まったのか、彼が（あるいは監督が）、なにかをいったからか、なにもいわなかったからか、泣いたから、怒ったから、——笑った？ 映したくないものが、姿を覗かせたのではないか、——想像してしまう。いままでのドキュメンタリーとは違った身体（加害者の米兵の証言を産むことのできる身体）を持った監督がつくりだしたこの映像は、聴く側の問題をあらためて考えさせることだろう。



遠藤 誠治氏（トークゲスト）

上映会が終わって、成蹊大学法学部・遠藤誠治教授の講演はおそらく「聴く側」の身体を構成しようとする意図に基づいたもので、「本土にいる私達」と「沖縄の人たち」とを国際政治の観点から接続する試みだったといえる。日本・アメリカ・北朝鮮・中国・沖縄とが有機的に連関しているさまを叙述する遠藤教授の語りは、強く、「本土にいる私達」という「聴く側」の態度を意識して構成されたものだといえよう。

質疑のときに「沖縄」との隔たりを強調し、暗に理解不可能であることにした問いが発せられ、その方たちの誠実さを疑うわけではもちろんないのだが、しかし少しだけ、違和感を覚えたことも確かだった。「聴かない」ことが容易であるように、「聴く」ことはどこにいても困難である。選択はどんな場所でも可能である。本土にいががアメリカにいがが、沖縄にいがが、可能である。

成蹊大学の試みは遠藤教授の講演も含めた全体として考えなければならず、それは我々が身を置く場所を問題化するための一つの方途を提示するものであったといえる。

2017年度 新規プロジェクトの紹介 第3回

パイロット研究プロジェクト

「主観的自由と社会経済的資源の関連に関する研究：国際比較による分析の試み」

文学部専任講師 内藤 準

この研究プロジェクトでは、人びとの自由と社会経済的資源との関連というテーマに対して、「主観的自由」というツールを用いてアプローチしています。自由は現代社会でもっとも重要な価値の一つです。現代社会において、自由は個人が自ら人生を形作る条件であり、責任の概念と結びついた社会的ルールとして社会を秩序づける重要な働きもしています。そのため資源や制度などの社会的な条件が、いかに行為者の自由と責任を支えているのか検討することには大きな意義があります。

この「行為者の自由」というテーマについては、これまでも盛んに理論的な議論がおこなわれてきました。しかし、その社会経済的条件に関する経験的研究はまだ十分とはいえません。そこで現在私はこの空白を埋めるため、①主観的自由と社会的資源の関連、②行為者の自由とサポートネットワーク（社会関係的資源）との関連、という一連の研究に取り組んでいます。本プロジェクトでは、現在実査中の社会調査を通じてさらに分析を進め、できれば主観的自由項目を用いた国際比較の可能性を模索したいと考えています。

ここで「主観的自由」というのは、調査対象者たちが「自らのおかれた状況の自由さ」について報告する自己評定指標のことです。例えば「自分の生き方は自由に決めることができる」といった調査項目への回答によって測られます。これはいわゆる主観的福祉（SWB）の一つともいえますが、ここではそれが人びと自身による状況の認識である点に着目します。そのうえで、人びとの主観的自由を高める（人びとが自分は自由だと報告できるような状況をもたらす）社会経済的な諸要因を、統計的分析により明らかにします。

主観的自由を用いた経験的研究がなぜ求められるのでしょうか。例えば、私が専門とする社会階層研究では、収入や教育や職業的地位といった社会経済的資源の分配と不平等を扱います。その際に、それらの資源は人びとのライフチャンス（選択の自由）を高め、それゆえに重要なだと仮定

されています。例えば、経済的資源の代表である世帯収入は、当然、世帯員たちの自由な選択肢を拡大するというわけです。しかし本来、こうした仮定を自明視することはできません。さまざまな社会規範や立場によって、資源の利用が制限されることもあるからです。女性の運転を制限する規範がある社会では、車両の保有は彼女の移動の自由を拡大しないでしょう。世帯収入を自由に使えるかも、同じ世帯の成員の立場をそれぞれ調べてみないと分かりません。そのため、社会的資源が真に実効的な資源となる社会的条件の探究は、社会階層研究など資源分配を扱う多くの社会科学研究の基礎になると考えられます。

そこで実際に主観的自由を用いて分析すると、興味深い知見が明らかになってきます。例えば、本人収入は主観的自由を高めますが、世帯収入はそのような状況を必ずしももたらしません。これは世帯単位で規定される生活満足度などとは異なる自由の個人性を示しており、生活満足度には現れない男女間の不平等も主観的自由には現れることが分かりました。また、社会関係と自由との関連というテーマで、人びとのサポートネットワークの効果を分析しました。すると多くのサポートネットワークを持つことは人びとが自由だと認識できる状況をもたらすこと、しかし、その効果は一定程度の本人収入を条件とすることが分かりました。つまり、最も他人からの援助が必要な最も収入の少ない人びとにとって、他人からの援助は自由に選べる有効な選択肢とはなりづらいようなのです。

これらの知見は、従来自明視されてきた社会的資源と自由（ライフチャンス）をめぐる仮定の精密な基盤となり、政策的な含意ももたらすと考えられます。現在実査中の社会調査では、自由と社会的資源・社会関係的資源との関連をもたらすメカニズムを明らかにするための工夫をしています。ここから、いずれは国際的な異同の分析までつなげたり、実践的な意義を高めるなどしていきたいと考えています。

CAPS 研究員 研究内容紹介

経済大国となった日本の外交

CAPS 特別研究員 武田 悠

私の研究テーマは1970年代以降の日米関係で、経済大国となった日本がどのように国際政治への関与を拡大していったのかを、当時の文書を用いて明らかにしようとしてきました。

日本外交というと、時に対米従属と対米自立という軸で論じられることがあります。しかし1970年代には、日本外交はそれほど単純な構図ではなくなっていました。日本の経済力が急激に伸びたことで、対米関係にとどまらず、広く国際社会において日本がどのような役割を果たすのかが問題となったためです。

もっとも、アメリカはその際に、日本に対して経済力に見合った役割を引き受けるように最も熱心に要求した国でした。その意味で、アメリカとの関係は引き続き日本にとって重要な意味を持ちましたし、今でも持っています。私の研究の中心が日米関係にあるのもそのためです。

ただ、日本の国際的役割というこの問題について、日本政府が明確に一つの答えを出したわけではありません。1970年代には、石油危機やそれに伴う日米欧といった先進国の経済の混乱、核の拡散、ソ連の軍事力拡大など、新たな問題が次々に顕在化しており、長期的な問題を考えている余裕はありませんでした。しかしそれら個別の問題に他国と共同で対応する中で、結果として日本は、アメリカが率いる自由主義陣営の一員としての役割を拡大していった、というのが現在の私の見立てです。

この過程を明らかにするために、私は様々な分野での日米間の協調と摩擦、さらにはそれらが国際社会に与えた影響を研究しています。最初は安全保障という伝統的な分野をとりあげ、ソ連の脅威に日米がどう対抗したのかを取り上げていました。しかしこれは、日米二国間の問題という性格が強く、これだけで1970年代以降の国際化した日本外交を論じるのは難しいことがわかりました。そこで取り上げたのが、より国際社会への影響が大きかった、経済政策や原子力政策をめぐる日米関係です。

特に1970年代後半に問題となったのは、原子力の平和利用の是非でした。2011年の福島原発事故以降は原子力発電の安全性の問題が注目されていますが、当時問題となったのは、平和利用のた

めの技術や資機材が核兵器の開発につながるのではないかという核拡散の可能性です。1977年に発足したアメリカのカーター政権はこの問題に特に敏感で、それまで自国が推奨してきた原子力平和利用のうち、特に核弾頭に転用しやすいプルトニウムの平和利用を止めるよう各国に呼びかけました。しかしそれに他国は反発します。石油危機もあって、石油以外の代替エネルギーが求められており、原子力はその有力候補だったためです。

この対立を収束させたのが西欧諸国と日本でした。西欧諸国がアメリカの政策には納得できないとして対米協議を拒否する一方、日本は協議を重ね、アメリカが政策転換をもっと緩やかにすれば、核不拡散のための規制を強化しつつプルトニウム平和利用を続けることもできるだろうと説得を試みました。いわば北風と太陽のようなこの役割分担によって、アメリカは最終的に他国との協調路線に戻ることになります。日本は西欧諸国のように表立ってアメリカと対決することはありませんでしたが、実は水面下でアメリカの政策を変え、ひいては原子力をめぐる国際関係の構図を変えるうえで重要な役割を果たしました。

このように、日米協議がきっかけとなって国際政治の構図が変わった事例は、1970年代からしばしば見られるようになります。先進国が標的となった航空機ハイジャックへの対策や、アジア太平洋での地域協力への支援等もその一つです。今後は、これまで十分に研究されてこなかったこれらの事例をめぐる日米関係も研究し、日本の国際的役割が拡大していく過程に共通する特徴はないのか、1970年代の日本外交の特徴を一言で表現できる言葉はないのかといった、より大きな問いに取り組みたいと考えています。



調査先のカーター大統領図書館

シリーズ 本を読む

桑野 幸徳 著『太陽電池はどのように発明され、成長したのか』(オーム社、2011年)

理工学部教授 齋藤 洋司

私は大学教員となった約30年前から太陽電池に関連する研究に取り組んできている。当時既に、電卓等小型機器への実用化はなされていたが、電力用には性能もコストも見合う太陽電池はなかった。その少し前から1970年代のオイルショックへの対応として、日本ではサンシャイン計画と呼ばれた太陽電池研究に関する国家プロジェクトが開始したが、既存電力エネルギーとのコストの差はかなり大きく、実用へは程遠い感があった。石油価格が安定し、原子力も安定したエネルギーを供給していた状況では世の中の自然エネルギーへの関心はあまり盛り上がらなかった。1990年代以降に地球温暖化等の環境問題や再びエネルギー資源問題が提起されて以来、研究開発および量産化が加速し、2000年代にかけて日本が世界のリーダー的な存在となった。さらに近年では、再生エネルギー固定価格買取制度が実施され、また、既存電力エネルギーとのコスト差が急速に縮まったため、大規模太陽光発電所が建設され、電力エネルギーの一端を担う時代となっており、将来にわたり有望なエネルギー供給源と期待されている。太陽電池に関する書籍は山ほどあるが、その歴史に特化した書籍はほとんど見あたらない。そこで、本書を紹介することとした。本書の著者は長年にわたり三洋電機(現パナソニック)において太陽電池の研究開発に携わった日本の代表的な技術者の一人である。

本書は、太陽電池の話からではなく、「ワットの蒸気機関」の話から始まっている。ワットは蒸気機関を改良したのであり、蒸気機関の最初の発明者ではない。有名な研究者が発明者とは限らない例である。太陽電池の発明は、現在の太陽電池の形に近い1954年ピアソン等の論文とされるが、1876年には固体中、さらにその起源は1839年に発見された溶液中の光起電力効果と考えられる。また、



ピアソン等は1945年に発明されたトランジスタおよびその製造工程の改良をヒントにして考案したようである。このように科学技術は、発明・発見がすぐに実用にはならず、様々な分野の人々の試行錯誤、およびそれらがお互いに影響し合って発展していくことが多い。太陽電池の電力用途への実用化には、その基本構造ができてから50年以上もかかっている。性能改善・コスト低減とも着実に進んではいたものの極めて緩やかであり、難しい課題の割にはなかなか利益に見合わないため、企業の研究者人口・資金が増えなかったこともある。

本書では、ドキュメンタリー風に主に日本における種々の太陽電池の開発の経緯を述べている。特に日本においては、長年にわたり大阪大や三洋電機、シャープ、京セラ、三菱電機等、なぜか関西地区が太陽電池研究の中心であった。著者もその中で、目の当りにし、情報が入りや

すかったと思われ、各所における状況が記録されている。しかし、本書では、苦労話だけではなく技術屋らしく各電池の構造、動作原理から製造工程が詳細に記述されており、理系の人間にも読み応えのある内容となっている。途中で、液晶ディスプレイやELディスプレイの話に飛んでいるが、これらの作製技術にも太陽電池製造技術の一部が用いられているため、一見関係の薄い分野でも、技術交流が重要な例である。最後の方には、ソーラーカーやソーラープレーンのような夢のある話が述べられる。1960年代に既にソーラープレーンの実証実験が行われているのを知り、驚いた。

現在でこそ「日の目」を見つつある太陽電池ではあるが、これまでの歴史は、先ずは関係者の膨大な努力の積み重ねであり、次に、国の政策と言える。人類が何をエネルギー源として生き残るのか考えるうえで、今後ともこの「太陽電池」が一つのキーワードとなり続けていくと思っている。

CAPS活動報告(2017.9.16～2017.12.15)

1. 公開講演会、研究会等

～公開シンポジウム～

開催日	11月25日(土)
タイトル	スポーツと国際貢献を考える―「競うこと」と「つながること」の先へ
講演者	菊 幸一(筑波大学教授) 宮嶋 泰子(テレビ朝日スポーツコメンテーター・国連UNHCR協会理事) 田知本 遥(リオデジャネイロ五輪女子柔道70kg級金メダリスト・ALSOK) 河原 工(日本スポーツ振興センター Sport for Tomorrow コンソーシアム事務局ディレクター) 小林 勉(中央大学教授)
参加人数	93名

～プロジェクト研究会～

開催日	10月14日(土)
プロジェクト名	グローバル・ジャスティスの模索とローカリティ
講演者	湖中 真哉(静岡県立大学教授) 関根 久雄(筑波大学教授)
参加人数	8名

開催日	11月19日(日)
プロジェクト名	グローバル・ジャスティスの模索とローカリティ
講演者	洪 恵子(南山大学教授) 久保 忠行(大妻女子大学准教授)
参加人数	8名

～ドキュメンタリー映画上映会～

開催日	10月31日(火)
タイトル	記憶の中のシベリア
参加者	第1回上映87名 第2回上映65名
ゲスト	※第2回上映後のみトークおよび質疑応答セッション 久保田 桂子(監督) 富田 武(名誉教授)

開催日	11月6日(月)
タイトル	沖縄 うりずんの雨
参加者	第1回上映63名 第2回上映69名
ゲスト	※第2回上映後のみ解説および質疑応答セッション 遠藤 誠治(法学部教授)

2. 研究出張

～海外出張～

期間	11月5日(日)～11月14日(火)
プロジェクト名	水資源の高度利用に資する気液境界放電シミュレーション
出張者	村上 朝之(理工学部教授)
行先	アメリカ合衆国
目的	The 70 th Gaseous Electronic Conference 参加

～国内出張～

期間	11月17日(金)～11月19日(日)
プロジェクト名	組織市民行動の受け手の心理と誘発される行動について
出張者	上田 泰(経済学部教授)
行先	京都府
目的	日本情報経営学会75回全国大会参加

期間	12月15日(金)～12月17日(日)
プロジェクト名	認知言語学の新領域開拓研究・英語・日本語・アジア諸語を中心として
出張者	森 雄一(文学部教授)
行先	京都府
目的	日本語用論学会第20回大会参加

3. 会議の記録

開催日	10月3日(火)
会議名	所員会議

開催日	10月11日(水)
会議名	運営委員会

CAPS Newsletter No.137

2018年1月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: http://www.seikei.ac.jp/university/caps/